

# 契 約 図 書 ( 起 工 )

工 事 名： 鳥取県環境管理事業センター産業廃棄物管理型最終処分場下流水路改修工事

工事箇所： 鳥取県米子市淀江町小波



## 数量総括表（1）

工 種	種 別	細 目	規 格	単位	数量	摘要
下流水路改修工						
	カルバート工					
		ボックスカルバート	1号 B1800×H1200	m	8.3	
		ボックスカルバート	2号 B1800×H1200	m	7.5	
	排水構造物工					
	作業土工	床掘り		式	1	
		埋戻し		式	1	
		基面整正		式	1	
	排水工	プレキャスト水路設置工	B1800×H1100	m	70	2次製品
		プレキャスト水路設置工	B1800×H1200	m	209	2次製品
		プレキャスト水路設置工	B2800×H1400	m	75	2次製品
		プレキャスト水路設置工（落差工）	B1800×H1100	m	4	2次製品
		現場打U型水路設置工	B2800×H1400	m	6	
		現場打L型水路設置工		m	28	
		嵩上コンクリート		m	7	
	集水桝	1号集水桝設置工	B2000×L1900×H2900	箇所	1	
		間詰コンクリート		式	1	
		2号集水桝設置工	B2000×L2000×H2000	箇所	1	
		3号集水桝設置工	B2300×L2300×H1400	箇所	1	
	既設用水路復旧工	U型側溝	PU1-300B	m	2	
		ヒューム管	CP1-RC-D400	m	9	
		4号集水桝設置工	B800×L800×H600	箇所	1	
	調整池改良工	調整池改良		式	1	
	防護柵工					
	防護柵基礎工	ガードレール基礎設置	H400×B1000 プレキャスト基礎	m	30	
		ガードレール基礎設置	H600×B1000 プレキャスト基礎	m	10	
		ガードレール基礎設置	H700×B1000 プレキャスト基礎	m	42	
		ガードレール基礎設置	H700×B1500 プレキャスト基礎	m	8	
	防護柵工	防護柵設置工	Gr-C-2B	m	90	
	現道復旧工					
	舗装復旧	表層	再生密粒度As（13） 50mm	m <sup>2</sup>	161	
		路盤	RC-40 150mm	m <sup>2</sup>	161	

数量総括表 (2)

[illegible]

# 位置図

0 100 200 400 600 800



メートル 1:20,000







# 現場説明書




1

令和7年5月15日以降調達公告適用

工 程	<p>①（他工事等との調整） 本工事については、鳥取県環境管理事業センター産業廃棄物管理型最終処分場土木工事と関連するので相互の連絡調整を密にすること。</p> <p>②（部分完成、着工保留） _____については、_____まで_____しないこと。</p> <p>③（施工時間） 本工事の施工時間帯は、昼間施工（8：00～17：00）を見込んでいる。</p>
用地 関係	<p>①（用地、物件等未処理） 本工事区間には_____があるので、監督員と打合せのうえ施工を行うこと。 なお、_____項_____予定である。</p>
支 障 物 件	<p>①（埋設物等の事前調査） 工事に係る地下埋設物等の事前調査については、未調査である。 現場着手までに各管理者の立会を求めて埋設位置等の確認を行うこと。 その他埋設が想定される未調査の埋設物については事前に確認を行うとともに、管理者不明の埋設物等が確認された場合は、監督員に報告すること。</p> <p>②（<del>支障物件</del>） _____の施工に当って、_____が支障となっているが、_____までに移設が完了する見込である。 予定どおり移設できなかった場合は別途協議する。</p>
安 全 対 策	<p>①（交通安全施設等） 一般交通等に支障を及ぼさないよう十分注意して施工すること。なお、交通整理の配置人員及び必要日数として、以下のとおり見込んでいるが、警察等との協議により変更が生じた場合は別途協議すること。</p> <p>交通誘導員A _____人 交替要員 _____人 1日あたり合計 _____人 配置日数 _____日 工事全体合計 _____人・日</p> <p>交通誘導員B _____1人 交替要員 _____1人 1日あたり合計 _____2人 配置日数 _____15日 工事全体合計 _____30人・日</p> <p>警備業法に規定する警備員を配置する場合においては、交通誘導員A、交通誘導員Bの定義は以下のとおりとする。</p> <p>交通誘導員Aとは、警備業法第2条第4項に規定する警備員であり、警備員等の検定等に関する規則第1条第4号に規定する交通誘導警備業務に従事する者で、交通誘導警備業務に係る1級検定合格警備員又は2級検定合格警備員をいう。</p> <p>また、交通誘導員Bとは、警備業法第2条第3項に規定する警備業者の警備員で交通誘導員A以外の交通の誘導に従事する者をいう。</p> <p>なお、自社の従業員で交通整理を行う場合は、警備業法第14条で規定する以外の者とし、安全教育、安全訓練等を十分行うこと。この場合は交通誘導員Bを配置していることとみなす。</p>
濁 水 処 理	<p>①（濁水処理） 工事で発生する濁水に対しては、濁水処理を行うものとし、その工法については、設計図書によるものとする。なお、これにより難しい場合は別途協議すること。</p> <p>また、舗装の切断作業時に発生する排水の処理についても、舗装の切断作業時に発生する排水の処理について（平成24年3月27日付第201100201443号水・大気環境課長通知） （<a href="https://www.pref.tottori.lg.jp/secure/1141896/120327hosousetudan.pdf">https://www.pref.tottori.lg.jp/secure/1141896/120327hosousetudan.pdf</a>）に基づいて適正に処理すること。</p>
建 設 副 産 物 の 処 理	<p><del>【建設発生土（処理）】</del></p> <p>①（<del>現場内流用</del>） 建設発生土は_____に運搬（片道運搬距離_____km）するものとする。</p> <p>【コンクリート塊・アスファルト塊・建設発生木材（処理）】</p> <p>①（分別解体等） コンクリート塊、アスファルト塊、建設発生木材は、現場内において分別解体するものとする。 なお、その費用を下記のとおり見込んでいる。</p> <p>コンクリート塊（無筋） 1m<sup>3</sup>当り _____7,562円 アスファルト塊 1m<sup>2</sup>当り _____179.6円 建設発生木材 _____1m<sup>3</sup>当り _____円</p>





建設副産物の処理	<p>⑪（建設発生木材の出来形数量）</p> <p>建設発生木材の運搬量、搬出量は出来形数量に応じて設計変更を行う。そのため、次のとおり数量管理を行うこと。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工 種</th> <th>項 目</th> <th>規 格</th> <th>摘 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設発生木材 運搬量</td> <td>現場において運搬車の計測を行うこと。 平均的な1断面を計測。計測に当たっては、頂部に最低2箇所の折れ点を設けること。 断面積に荷台の延長を乗じて体積を算定する。</td> <td>運搬車全数の測定を行うこと。また、10台に1台の割合で写真管理を行うこと。ただし、搬出台数が10台に満たない場合は、2台以上写真管理を行うこと。 なお、マニフェストで運搬量（体積（空m3））が確認出来る場合は、計測、写真管理は不要とする。</td> <td>  <p>折れ点を2点以上設ける 平均的な断面</p> </td> </tr> <tr> <td>建設発生木材 搬出量</td> <td>マニフェスト又は伝票管理を行うこと。</td> <td>運搬車全数の管理を行うこと。</td> <td>伝票は処分業者が発行したものでなければならない。</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑫（マニフェスト）</p> <p>産業廃棄物の運搬又は処分を他人に委託するときは、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づきマニフェストを作成すること。ただし、一般廃棄物や有価物は不要である。</p>	工 種	項 目	規 格	摘 要	建設発生木材 運搬量	現場において運搬車の計測を行うこと。 平均的な1断面を計測。計測に当たっては、頂部に最低2箇所の折れ点を設けること。 断面積に荷台の延長を乗じて体積を算定する。	運搬車全数の測定を行うこと。また、10台に1台の割合で写真管理を行うこと。ただし、搬出台数が10台に満たない場合は、2台以上写真管理を行うこと。 なお、マニフェストで運搬量（体積（空m3））が確認出来る場合は、計測、写真管理は不要とする。	 <p>折れ点を2点以上設ける 平均的な断面</p>	建設発生木材 搬出量	マニフェスト又は伝票管理を行うこと。	運搬車全数の管理を行うこと。	伝票は処分業者が発行したものでなければならない。
	工 種	項 目	規 格	摘 要									
建設発生木材 運搬量	現場において運搬車の計測を行うこと。 平均的な1断面を計測。計測に当たっては、頂部に最低2箇所の折れ点を設けること。 断面積に荷台の延長を乗じて体積を算定する。	運搬車全数の測定を行うこと。また、10台に1台の割合で写真管理を行うこと。ただし、搬出台数が10台に満たない場合は、2台以上写真管理を行うこと。 なお、マニフェストで運搬量（体積（空m3））が確認出来る場合は、計測、写真管理は不要とする。	 <p>折れ点を2点以上設ける 平均的な断面</p>										
建設発生木材 搬出量	マニフェスト又は伝票管理を行うこと。	運搬車全数の管理を行うこと。	伝票は処分業者が発行したものでなければならない。										
建設副産物の使用	<p><del>①（建設発生土の使用）</del></p> <p><del>_____ 工事から〔本工事運搬・相手方運搬〕の建設発生土を受入れ、使用箇所：_____ に使用する。</del></p> <p>②（再生資材の使用）</p> <p><del>ア Co雑割材は、_____ 工事から運搬し、使用箇所：_____ に使用する。</del></p> <p><del>イ アスファルト・コンクリート切削穀等は、_____ 工事から運搬し、使用箇所：_____ に使用する。</del></p> <p>ウ 再生クラッシュラン〔規格：Rc-40〕は、使用箇所：基礎路、盤路盤等を使用する。</p> <p>エ 再生コンクリート砂〔規格：RS-_____〕は、使用箇所：_____ に使用する。</p> <p>オ 再生加熱アスファルト混合物〔規格：13〕は、使用箇所：表層工に使用する。</p> <p><del>カ その他再生資材〔資材名：_____〕〔規格：_____〕は、使用箇所：_____ に使用する。</del></p> <p>キ 本工事において、再生クラッシュランの使用は上記ウに記載のものを想定している。当該碎石について、受注者が再生資源化施設側と供給状況等について協議し、再資源化施設側から書面により供給の確保ができない旨の回答があった場合には、他の再生碎石を使用することとし、設計変更の対象とする。その上で他の再生碎石の確保も難しいと判断された場合には、新材を使用することとし、設計変更の対象とする。</p> <p>ク 本工事において、粒度調整碎石の使用は新材を想定している。<del>ただし、受注者が再生材の使用を希望する場合には、受注者において供給状況を確認し、再生材の使用について協議することとし、設計変更の対象とする。</del></p>												
農地の利用	<p>①（農地の一時転用について）</p> <p>本工事を施工するために必要な現場事務所、資材置場等を農地に設置する目的で、受注者が農地を借地する場合は、事前に所轄農業委員会と協議を行い、農地法第5条第1項に基づく農地一時転用の許可を得ること。</p> <p>なお、工事用道路に係る農地の一時転用については、発注者が申請済みであり、令和8年1月上旬頃に許可が得られる見込みである。</p>												
その他	<p>①（工事名称）</p> <p>工事標示板に記載する名称は、<u>契約名</u>とする。</p> <p>なお、工事標示板には、原則として県産木材を使用すること。また、その他の保安施設等についても積極的に県産木材を使用すること。</p> <p>②（景観評価）</p> <p>ア 本工事は、鳥取県公共事業景観形成指針に基づく、景観評価対象事業〔ではない〕。</p> <p>イ 景観評価対象事業の場合、施工にあたっては設計図書によるほか、必要に応じて監督員と協議すること。</p> <p>③（監督体制）</p> <p>本工事の監督体制は〔一般<del>重点</del>〕監督とする。 <del>重点監督の工種は_____とし、その他の工種は一般監督とする。</del></p> <p>なお、鳥取県建設工事低入札価格調査制度対象工事となった場合は、別途通知する。</p>												

④（三者協議）

~~本工事は、\_\_\_\_\_工事であり、工事着工までに、施工条件及び施工の留意点等を確認するため、発注者並びに当該工事の測量等業務受注者及び施工受注者の三者で協議するものとする。（重点監督工事等に適用）~~

⑤（技能士常駐）

~~本工事には、下記のとおり鳥取県土木工事共通仕様書特記事項に基づく技能士常駐対象工種が含まれており、該当工種の作業期間は、技能士が工事現場に常駐しなければならない。~~

~~ア 技能士種別：\_\_\_\_、該当工種：\_\_\_\_、特記事項根拠：\_\_\_\_頁~~

~~イ 技能士種別：\_\_\_\_、該当工種：\_\_\_\_、特記事項根拠：\_\_\_\_頁~~

~~なお、施工計画書の作成段階で技能士が必要な該当工種が見つかった場合、技能士の可否を含め督員と協議すること~~

⑥（電子納品）

情報共有システムを利用する工事は、原則として工事完成図書を電子納品すること。ただし、止むを得ない事情がある場合は、監督員と協議の上、紙書類によることができる。

情報共有システムを利用しない工事であっても、受注者が電子納品を希望する場合は、監督員と協議の上、電子納品対象工事とする。

電子納品に当たっては、<https://www.pref.tottori.lg.jp/171188.htm>に掲載された本工事調達公告日時点で最新の「鳥取県電子納品・情報共有運用ガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）に従い適正に納品すること。

オンライン電子納品を実施する場合は、<https://www.pref.tottori.lg.jp/318010.htm>に掲載された本工事調達公告日時点で最新のオンライン電子納品試行要領（令和6年6月12日付第202400071599号技術企画課長通知）に従うこと。

⑦（情報共有システム）

情報共有システム（以下「システム」という。）を利用すること。

ただし、情報共有システムの利用を希望しない場合は、監督員と協議の上、紙書類によることができる。

システム利用に当たっては、ガイドラインに従い適正に実施すること。

⑧（寒中コンクリート）

本工事は、寒中コンクリートとして施工を行わなければならない期間があるので、適正に実施すること。なお、寒中コンクリートの養生費用については、「寒中コンクリートの養生費用について」（平成23年12月7日付第201100123529号県土整備部長通知）に基づいて処理することとし、設計変更の対象とする。

⑨（建設機械の賃料の採用単価）

ア 建設機械の賃料について、ラフテレーンクレーン及び高所作業車以外の建設機械は長期割引単価を標準としている。

通常単価を採用した建設機械〔無し・有り〕

イ ラフテレーンクレーン及び高所作業車について、~~1ヶ月以上の長期利用に当たるものは長期割引単価を採用し、1ヶ月未満の利用に当たるものは通常単価を採用している。~~

本工事のボックスカルバート、プレキャスト水路設置工等で使用を想定しているラフテレーンクレーン

（規格25t吊）の採用単価は（長期割引単価・通常単価）（建設物価11月号、809項）を採用

し、本工事の\_\_\_\_\_工で使用を想定している高所作業車（規格\_\_\_\_\_）の採用単価は（長期割引

単価・通常単価）（建設物価\_\_\_\_\_月号、\_\_\_\_\_頁）を採用している。

その他

⑩（現場環境改善）

本工事は、現場環境改善（率計上分）実施対象工事としない。

⑪（熱中症対策）

熱中症対策について <https://www.pref.tottori.lg.jp/291941.htm> に掲載の熱中症予防対策資料を参考に熱中症予防対策を実施すること。

また、気象庁から高温注意報（最高気温 35℃以上が予想される場合）が発表された日においては、作業の中断、作業時間の短縮を行うか、十分な水分、塩分の摂取のほか休憩場所の整備及び十分な休憩時間を確保するなどの熱中症予防対策を確実に実施したうえで作業を行うこと。

⑫（遠隔臨場）

本工事は、遠隔臨場の対象工事である。遠隔臨場の活用を希望する場合は、<https://www.pref.tottori.lg.jp/307254.htm> に掲載された本工事調達公告日時点で最新の「鳥取県建設工事・測量等業務の遠隔臨場に関する実施要領」によること。

⑬（工事用道路・ヤード等の借地）

工事用道路・ヤード等の借地料は役務費にて計上している。

借地期間は121日（4ヶ月）とし、借地料は301,140円を計上している。

⑭（工事期間について）

森林法第10条の2（開発行為の許可）の規定により、本工事で施工する水路（調整池改良含む）の完成が別途発注している土木工事の現地着手の条件となっているため、工程管理を密に行い、速やかに現地着手できるよう資材や人員の確保に努めること。

また、水路は令和8年6月中旬から下旬までの間に完了し、通水可能な状態とすることとし、鳥取県の完成確認を受けるものとする。

なお、本工事は下流側と上流側の2班体制で実施することで工期内に施工が完了すると想定している。

⑮（工事期間の延伸について）

⑭に記載した理由のため、原則として工期延期は出来ない。

ただし、受注者の責に帰することが出来ない理由により資機材の調達等が遅れる場合については、発注者と工事期間の延伸に関する協議を行うことは可能である。

⑯（追加工事について）

事業進捗を図るため本工事で対応する工種（表面被覆工、簡易ゲートの製作設置等）が生じる可能性がある。

追加工事に関する数量の増については設計変更の対象とする。

⑰（排水ポンプについて）

水の侵入は限定的と考え作業時排水を選定しているが、工事着手後、作業終了後に排水を中止した場合、水が溜まることによって法面の崩壊を招くおそれがある等の理由により常時排水が必要と認められる場合は、発注者と受注者の協議により常時排水に変更することとし、設計変更の対象とする。

⑱（交通誘導警備員の数量について）

交通誘導警備員の数量は、市道内での作業を想定し、概算数量としているため、設計変更の対象とする。

受注者は、工事着手前に配置計画等（配置人員、期間等）を作成し、それを基に、発注者と必要とする交通誘導警備員の延べ配置人員を協議すること。

なお、延べ配置人員の算出は、国等が定める作業日当たり標準作業量等から算出するものとする。

⑲（共通仮設費の算定について）

共通仮設費について、発注時は公園工事（令和7年度土木工事標準積算基準書：国土交通省）を使用するが、最終精算時には令和3年3月31日付廃棄物処理施設整備（課題対応型産業廃棄物処理施設運用支援事業）交付金交付要綱の取り扱いについて（通知）に基づき、積上げにより算出する予定である。

このため、共通仮設費に該当する項目について見積等の提出を指示する場合があるため、契約締結後発注者と対応方針について事前協議すること。

⑳（支障物件への対応について）

No8付近は既存のボーリング資料より地下水位が高いことが想定されます。

当該地の周辺にはポンプ場（左岸）、鋼管（右岸）があり、床掘時の影響により地下水が汲み上げできなくなる恐れがあることから現場での作業に留意すること。

なお、工事に伴い断水が発生する場合は必要に応じてタンク等を準備するなど水の供給を確保すること。

㉑（進入路の確保について）

1号ボックスカルバートの施工時において、左岸にある民間ヤードへの進入が困難となる。

施工計画作成時に民間ヤードの利用頻度を確認し、必要に応じて進入路の確保を行うこと。

進入路の設置に係る費用は、設計変更の対象とする。

⇒現場説明書 6 へ

そ  
の  
他

②②（既設濃縮水処理施設について）

No-1付近にある既設濃縮水処理施設の下部は地盤改良されており、施設下の改良地盤が床掘範囲内に存在する可能性があるため、施工時に試掘確認を実施した後施工すること。

試掘の結果により、施工方法や仮設構造の変更が必要な場合、設計変更の対象とする。

②③（稲作について）

1384-1、1385の水田について、4月中旬に代かき、5月GWに田植えを実施する旨所有者から聞き取りを行っている。このため、施工スケジュールには稲作の時期を反映すると共に、本工事中に稲作が行えるように必要に応じて仮畦畔や排水管の設置を行うこと。

仮畦畔や排水管の設置に係る費用は、設計変更の対象とする。

②④（既設暗渠排水の確認について）

既設用排水路に暗渠排水の出口が確認されているため、農地内を掘削する際は埋設物の有無を確認すること。

②⑤（農地の復旧について）

工事用道路等で使用する農地について、敷鉄板の撤去時や表土を戻す際には基盤や表土の均平を確認する等適切な復旧を行い、返却時に必要に応じて農地所有者等の確認を受けること。

また、畦畔、落水調節器、排水閘、暗渠排水管の復旧を行う場合は農地所有者等へ事前確認（必要に応じて立会を行う）の上決定すること。

復旧完了後には必要に応じて農地所有者等の確認（書面確認含む）を受けること。

②⑥（農地の機能回復について）

農地の表面より水路壁面が高くなる箇所について、農地所有者等へ事前確認の上水抜き穴等を設置することとする。

水抜き穴等の設置に係る費用は、設計変更の対象とする。

その他

## 公共工事設計労務単価（主要10職種）変動率

鳥取県の公共工事設計労務単価は、全職種平均で平成25年に11.5%、平成26年2月に6.6%、平成27年2月に4.1%、平成28年2月に3.6%、平成29年3月に3.2%、平成30年3月に3.1%、平成31年3月に1.4%、令和2年3月に2.5%、令和3年3月に0.8%、令和4年3月に2.8%、令和5年3月に4.4%、令和6年3月に6.4%、令和7年3月に7.6%引き上げられ、平成24年度に比べ約7.5%の上昇となりました。主要10職種の引き上げ率は下表のとおりです。

職 種	単 価 (円)										上昇率
	H24.4	H25.4	H26.2	H27.2	H28.2	H29.3	H30.3	H31.3	R32.3	R33.3	
特殊	13,800	15,300	16,100	17,000	17,500	18,200	18,500	18,600	19,600	20,000	65.9%
作業員	10,800	12,000	12,500	13,800	14,200	14,800	15,000	15,000	16,800	17,900	65.7%
普通	9,500	10,900	11,300	12,100	12,100	12,500	13,000	13,200	14,000	15,200	70.5%
作業員	15,000	16,800	17,900	18,600	19,000	20,300	21,300	21,500	22,900	24,100	71.3%
とび工	14,900	16,700	17,900	18,600	19,000	20,300	21,300	21,500	22,900	24,100	81.2%
鉄筋工	12,900	14,300	14,600	15,800	16,300	17,300	17,300	18,000	18,400	19,800	62.0%
運搬手	11,100	12,300	12,900	13,100	13,900	14,300	15,100	15,500	16,300	17,000	73.0%
運搬手	14,600	16,400	17,600	18,500	19,500	20,600	20,700	21,200	21,800	23,200	77.4%
(一般)	14,900	16,700	17,900	18,600	19,000	20,300	21,300	21,500	22,900	24,100	67.8%
大工	14,200	15,900	17,100	18,000	19,000	20,100	20,200	20,600	21,600	22,400	71.8%
左官											

### 【公共工事設計労務単価とは？】

- 公共工事の予定価格の算出に用いる積算用の単価で、作業員やとび工など技能労働者51職種について定めています。
- 各職種の通常の作業条件及び作業内容の労働（所定時間内）に対する単価で、時間外等の割増賃金や作業内容を超えた特殊な労働に対する賃金は含まれていません。
- 労働単価の内訳は次のとおりです。

労働単価 = 1. 基本給相当額 + 2. 基礎内手当 + 3. 臨時の給与 + 4. 実物給与  
1. 基本給相当額 基本給（法定福利費本人負担相当額を含む。）及び出来高給  
2. 基礎内手当 家族手当、通勤手当、住宅手当、技能手当など  
3. 臨時の給与 賞与（ボーナス）など  
4. 実物給与 通勤定期や食事の支給など

注：法定福利費事業主負担分は、現場管理費に計上されています（労務単価には、法定福利費事業主負担分は含まれていません。）

- 新しい労務単価は、労務費調査により賃金の支払い実態を把握し、その結果を基に決定します。よって、労働単価が適切な水準に維持されるためには、末端の工請企業の技能労働者に至るまで持続可能性を確保できる水準の賃金を適切に支払われることが重要となります。

【例】普通作業員（17,900円/日、20日/月勤務）の場合  
月当たり17,900(H/日)×20(H)=358,000円となり、これは上記枠内の1.～4.により算定した年収（4,296千円）を12ヶ月で除したものに相当し、法定福利費（雇用保険、医療保険及び年金保険）の本人負担相当額（約1.5%）が含まれています。

## 鳥取県県土整備部県土総務課

## みんなで、適切な賃金水準を確保！ 社会保険等への加入を徹底！

まじめに働く職人が報われるために



### 【現状と課題】

- ◆ 近年、建設投資の大幅な減少に伴う競争激化のしわ寄せが、労働者の賃金低下をもたらし、若年入職者が大きく減少
- ◆ 今、適切な対策を講じなければ、将来の建設産業の存続が危惧される状況

適切な賃金水準の確保や社会保険等への加入徹底により、就労環境を改善し、若年者の入職が進むような職場とする必要があります。

- ◆ 適切な賃金水準の確保、社会保険等への加入徹底の観点から、本県では公共工事設計労務単価を平成25年4月に11.5%、平成26年2月に4.1%、平成27年2月に4.1%、平成28年2月に3.6%、平成29年3月に3.2%、平成30年3月に3.1%、平成31年3月に1.4%、令和2年3月に2.5%、令和3年3月に0.8%、令和4年3月に2.8%、令和5年3月に4.4%、令和6年3月に6.4%、令和7年3月には7.6%引き上げ、平成24年度に比べ約7.5%の上昇となりました。

## 技能労働者への適切な水準の賃金支払

- 適切な価格での下請契約を締結しましょう
- 技能労働者への適切な水準の賃金支払を元請から下請に要請しましょう
- 雇用する技能労働者の賃金水準を引き上げましょう

## 社会保険等への加入徹底

- 法定福利費相当額（労働者負担分及び事業主負担分）を適切に含んだ下請契約を締結しましょう
- 労働者に法定福利費相当額を適切に含んだ賃金を支払い、社会保険に加入させましょう

元請による下請への指導（社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン）

- 周知啓発や加入状況の定期把握、加入指導（2次以下を含む。）
- 未加入企業を下請企業に選定しない取扱いとすべき
- 新規入場者の受け入れに際し、適切な保険に加入させるよう下請企業を指導。加入が確認できない作業員の現場入場を認めない取扱いとすべき

❗ 社会保険適用除外者（従業員が4人以下の個人事業主や一人親方）や適切な保険に加入している作業員に対して、誤って社会保険等の加入を強制することのないように注意が必要

請負契約における法定福利費の確保（標準見積書の活用）

- 発注者に対し法定福利費を含む金額による契約締結を求めましょう
- 専門工事業者に法定福利費が内訳明示された見積書の提示を求めるとともに、提示された場合、これを尊重しましょう

- 法定福利費が内訳明示された見積書を活用等して、元請に見積提出しましょう



# 公共工事設計労務単価と法定福利費

－ 適正な金額での下請契約のために －

公共工事設計に計上されている各工種の労務費及び諸経費（現場管理費）には、法定福利費が含まれています。下請契約にあたっては、法定福利費相当額（労働者負担分及び事業主負担分）を適切に含んだ金額で締結してください。

また、労働者に法定福利費相当額を含んだ賃金を支払い、社会保険等への加入を徹底しましょう。なお、法定福利費相当額（労働者負担分及び事業主負担分）の算出に当たっては、下記を参考にしてください。

## 代表的な専門工種の労務に係る法定福利費相当額の算定例（R7.3 月以降）

### ■標準単価（公共工事設計標準歩掛及び労務単価による）

各工種の標準的な積算条件による単価は以下のとおり（直接工事費原価ベース）ですが、詳細な積算条件等は、公表設計書をご覧ください。

工種名	規格	単位	標準単価	
			労務費	器具及び諸雑費
鉄筋工 ※ 1	D10～D51	t	59,000 円 (100.0%)	57,466 円 (97.4%) 1,534 円 (2.6%)
足場工	手摺先行型 足場	掛㎡	4,332 円 (100.0%)	2,435 円 (56.2%) 1,897 円 (43.8%)
型枠工 ※ 2	鉄筋・無筋 構造物	㎡	8,165 円 (100.0%)	6,639 円 (81.3%) 1,526 円 (18.7%)

※ 1 鉄筋工の値は、鉄筋材料費を含まず、また市場単価のため、114 歩掛の構成比率から算定。  
※ 2 型枠工の値は、施工パッケージのため、構成比から法定福利費の対象となる労務費を算定。

詳細な内訳は、下記ホームページを参照してください。  
<http://www.pref.tottori.lg.jp/tekiseishitauke/>

注）下請金額には、上記の標準単価の他に、運搬費、会社経費等の諸経費の計上が必要。

必要です。

### ■法定福利経費の算出

	①標準単価 (直接工事費原価)	②うち労務費		③事業主負担分 法定福利費 (現場管理費分に計上)
		うち労働者負担分 法定福利費		
鉄筋工	59,000 円/ t	57,466 円/ t	8,941 円/ t	9,390 円/ t
足場工	4,332 円/掛㎡	2,435 円/掛㎡	378 円/掛㎡	398 円/掛㎡
型枠工	8,165 円/㎡	6,639 円/㎡	1,033 円/㎡	1,086 円/㎡
◎労働者負担分の算定式 労務費×155.60÷1,000				
◎事業主負担分の算定式 労務費×163.70÷1,000				

※R7.3 月以降の率

- 元請から下請事業主に支払われる部分 ⇒①(単価) + ③(事業主負担分法定福利費)
- 下請事業主から下請労働者に支払われる部分 ⇒② (労務費)

※労務費に労働者負担分法定福利費を含む  
鳥取県土整備部技術企画課



法令等による規制状況調査

工事名	鳥取県環境管理事業センター産業廃棄物管理型最終処分場 下流水路改修工事			工事場所	鳥取県米子市淀江町小波			
法令等	関係条文(必要手続き等)	手続の 要否	申請先	申請等年月日	許可等年月日	許可等期間	許可書等 写し添付	備考
道路法	■24条(道路管理者以外の者の行う工事の承認申請)	要 <input type="checkbox"/> 否	米子市	発注者が申請します。			<input type="checkbox"/>	
	■32条(道路の占用の許可申請)	要 <input type="checkbox"/> 否	米子市	発注者が申請します。			<input type="checkbox"/>	
	□95条の2(公安委員会との調整)	要 <input type="checkbox"/> 否					<input type="checkbox"/>	
河川法	□20条(河川管理者以外の者の行う工事の承認申請)	要 <input type="checkbox"/> 否					<input type="checkbox"/>	
	□24条(河川の占用の許可申請)	要 <input type="checkbox"/> 否					<input type="checkbox"/>	
	□26条(工作物の新築等の許可申請)	要 <input type="checkbox"/> 否					<input type="checkbox"/>	
	□27条(土地の掘削等の許可申請)	要 <input type="checkbox"/> 否					<input type="checkbox"/>	
鳥取県砂防指定地等 管理条例	□4条1項(砂防指定地内における行為、占用の協議)	要 <input type="checkbox"/> 否					<input type="checkbox"/>	
地すべり等防止法	□18条(地すべり防止区域における行為の許可申請)	要 <input type="checkbox"/> 否					<input type="checkbox"/>	
急傾斜地の崩壊による 災害防止に関する法律	□7条4項(急傾斜地崩壊危険区域内における行為の協議)	要 <input type="checkbox"/> 否					<input type="checkbox"/>	
農地法	□4条1項(転用の許可申請)	要 <input type="checkbox"/> 否					<input type="checkbox"/>	
	■5条1項(一時転用の事前協議・報告) R5.2.24付第202200246188号「公共事業の施工に伴う付帯施設の設置の際の農地の一時転用の取扱いについて」(技術企画課長通知)	要 <input type="checkbox"/> 否	米子市農業委員会	R7年11月17日	許可見込みR8年1月上旬		<input type="checkbox"/>	
森林法	■10条の2(開発行為の許可)	要 <input type="checkbox"/> 否	西部総合事務所 農林業振興課	R7年2月10日	R7年9月8日	R57年9月7日	■	
	□10条の8(伐採及び伐採後の造林の届出等)	要 <input type="checkbox"/> 否					<input type="checkbox"/>	
	□27条(保安林の指定解除申請)	要 <input type="checkbox"/> 否					<input type="checkbox"/>	
	□34条(保安林における立木伐採の許可申請)	要 <input type="checkbox"/> 否					<input type="checkbox"/>	
	□伐採範囲事前協議 https://www.pref.tottori.lg.jp/secure/332527/chirashi_kouji.pdf	要 <input type="checkbox"/> 否					<input type="checkbox"/>	
鳥取県漁業調整規則	□48条(漁場内の岩礁破碎等の許可)	要 <input type="checkbox"/> 否					<input type="checkbox"/>	
文化財保護法	□94条(埋蔵文化財包蔵地の発掘の通知)	要 <input type="checkbox"/> 否					<input type="checkbox"/>	
	□125条1項(史跡名勝天然記念物の現状変更等の許可申請)	要 <input type="checkbox"/> 否					<input type="checkbox"/>	
自然公園法	□20条3項(特別地域における行為の許可申請)	要 <input type="checkbox"/> 否					<input type="checkbox"/>	
	□21条3項(特別保護地区における行為の許可申請)	要 <input type="checkbox"/> 否					<input type="checkbox"/>	
	□33条1項(普通地域における行為の届出)	要 <input type="checkbox"/> 否					<input type="checkbox"/>	
鳥取県立自然公園条例	□16条1項(特別地域における行為の協議)	要 <input type="checkbox"/> 否					<input type="checkbox"/>	
	□16条2項(普通地域における行為の通知)	要 <input type="checkbox"/> 否					<input type="checkbox"/>	
自然環境保全法	□25条4項(特別地区における行為の許可申請)	要 <input type="checkbox"/> 否					<input type="checkbox"/>	
	□27条3項(海域特別地区における行為の許可申請)	要 <input type="checkbox"/> 否					<input type="checkbox"/>	
	□28条1項(普通地区における行為の届出)	要 <input type="checkbox"/> 否					<input type="checkbox"/>	
鳥取県自然環境保全 条例	□20条1項(特別地区における行為の協議)	要 <input type="checkbox"/> 否					<input type="checkbox"/>	
	□20条2項(普通地区における行為の通知)	要 <input type="checkbox"/> 否					<input type="checkbox"/>	
採石法	□42条の2(国等に対する適用)	要 <input type="checkbox"/> 否					<input type="checkbox"/>	
砂利採取法	□43条(国等に対する適用)	要 <input type="checkbox"/> 否					<input type="checkbox"/>	
土壌汚染対策法	■4条1項(土壌汚染のおそれがある土地の形質変更の届出)	要 <input type="checkbox"/> 否	西部総合事務所 環境・循環推進課	発注者が申請します。			<input type="checkbox"/>	
	□届出不要		①掘削面積	m <sup>2</sup>	②盛土面積	m <sup>2</sup>	合計 (①+②)	m <sup>2</sup>
	※掘削、盛土面積は、事業箇所全体における面積を記入すること。(工事毎の面積ではない) ※掘削及び盛土部分の合計の面積が3,000m <sup>2</sup> 以上となる場合は届出が必要。ただし、盛土のみの場合は届出不要。							
景観法	□16条5項(景観計画区域内における行為着手前の通知)	要 <input type="checkbox"/> 否					<input type="checkbox"/>	
都市計画法	□34条の2(開発行為の協議)	要 <input type="checkbox"/> 否					<input type="checkbox"/>	
水路業務法	□6条(海上保安庁以外の者が実施する水路測量)	要 <input type="checkbox"/> 否					<input type="checkbox"/>	
	□19条1項(水路関係事項の通報)	要 <input type="checkbox"/> 否					<input type="checkbox"/>	
漁業対策協議会規約	□(事業調整会議等での協議)	要 <input type="checkbox"/> 否					<input type="checkbox"/>	
その他	■法定外公共物等(占用・工事)	要 <input type="checkbox"/> 否	米子市	R7年10月31日	R7年11月5日	R9年10月31日	■	

注) 1 許可(承認)書の写しを添付すること。

2 手続の要否について確認した方法を備考欄に記載すること。 例) 管内図で確認、所管課に事前協議、対象規模要件外 など



- (11) 防災施設の設置及び下流水路の改修を先行すること。
- (12) 切土等は、下流に対する安全を確認した上で行うこととし、強雨時、台風襲来時及び融雪時には行わないこと。
- (13) 切取が完成した法面から速やかに緑化を図り、景観の保全に努めること。緑化にあたっては、法面整形後に運用規程に定める参考様式第1号に参考様式第2号を添付して提出し、同規定の参考様式第3号の通知を受けてから緑化を行うこと。
- (14) 洪水調節池、下流水路については、規則第6条第5項の時に先行して完了させせる必要があると知事が認める防災施設であるため、設置完了後、部分完了届を提出し、鳥取県職員が確認を行うまでの間は他の開発行為を施行しないこと。
- (15) 配置計画の関係上、防災施設の一部を開発目的に係る工作物等と並行して施行する場合であっても、周辺地域の安全性が確保できるよう本設のものと同程度の機能をもつ仮設の防災施設を適切な箇所に設置するなど、施行地全体の安全性を担保すること。
- (16) 排水施設、洪水調節池、沈砂池等の機能維持のため、開発行為の施行中に当該施設に堆積した土砂の撤去等の適切な維持管理を行うこと。
- (17) 施工完了後に不可視となる部分（巻出し厚及び転圧の状況、施工中埋没する工作物等）については、施工状況写真等（写真の撮影頻度は、1施工箇所につき1回（各工種ごと最低1枚）程度とする。）を撮影し、規則の様式第22号及び様式第23号において報告すること。
- (18) 道路法及び米子市景観条例の手続が完了したときは、許可証等の写しを添付して速やかに報告すること。

(教示)

この処分に不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に鳥取県知事に対して審査請求をすることができます。

また、処分の取消しの訴えは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、鳥取県を被告として（訴訟において鳥取県を代表する者は鳥取県知事となります。）、提起することができます。

なお、処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、処分の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることはできなくなります。また、処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、処分の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することはできなくなります。

ただし、処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。

担当：農林局農林業振興課 千代西尾  
電話：0859-31-9678

鳥取県米子市明治町105番地  
公益財団法人環境管理事業センター 理事長 小林 敬典  
鳥取県米子市高島130番地1  
環境プラント工業株式会社 代表取締役 河本 剛

令和7年2月10日付けで申請のあった林地開発行為については、森林法（昭和26年法律第249号）第10条の2第1項の規定により、下記のとおり許可する。ただし、下記の事項に違反した場合は、許可を取り消すことがある。

令和7年9月8日

鳥取県西部総合事務所長 荒田 すみ子



記

1 許可の内容

- (1) 開発行為の地 米子市淀江町小波地内
- (2) 開発目的 産業廃棄物管理型最終処分場及び不燃物最終処分場の設置（土地改良事業の連絡道路建設）
- (3) 面積

区分	許可面積
開発事業区域	6.6602ヘクタール
開発行為をしようとする森林	3.4175ヘクタール
開発行為に係る森林	3.3415ヘクタール

- (4) 工期 令和7年9月8日から令和7年9月7日まで

2 許可の条件

- (1) 開発行為は、申請書及び添付書類の内容に従って行うこと。
- (2) 開発行為の地の見やすい場所に、許可標識を掲示すること。
- (3) 開発行為に着手したとき、及び完了したときは、遅滞なく鳥取県西部総合事務所長に届け出ること。
- (4) 県の職員が開発行為の実施状況に関する調査及び確認を行う場合には、これを拒否しないこと。
- (5) 開発行為を中止又は廃止したときは、速やかに鳥取県西部総合事務所長に届け出るほか、鳥取県西部総合事務所長の指示に従い防災措置を講ずること。
- (6) 開発行為に係る土地の権利の譲渡が行われたときは、速やかに鳥取県西部総合事務所長に届け出ること。
- (7) 開発行為の計画を変更する必要があるときは、速やかに変更手続を行うこと。
- (8) 開発行為の実施中に災害が発生したときは、速やかに鳥取県西部総合事務所長に届け出るとともに、適切な措置を講ずること。
- (9) 開発行為の実施及び各手続に当たっては、鳥取県西部総合事務所長の指導を受けること。
- (10) 開発行為の途中において、災害等が発生しあるいは発生するおそれがある場合は、許可条件の変更及び追加をすることがある。

507

法定外公共物占用許可等決定通知書（裏面）

様式第2号（第2条、第3条、第4条関係）

許可の条件

- (1) 工事期間中は、工事現場に標識、バリケードその他の危険防止施設を設けなければならない。
- (2) 工事のために交通を制限しなければならない場合は、あらかじめ市長に届け出て指示に従うこと。
- (3) この工事に関連し、他の法令の許可又は第三者の承諾が必要な場合は、その許可又は承諾を得たうえで工事に着手すること。
- (4) 工事が着手するとき又は完了したときは速やかに届け出ること。
- (5) なお、完了届には許可値と出来形値を明示した図面及び施工状況の判明する写真を添付すること。
- (5) 工事が許可の内容に違反している場合又は許可条件に基づき発する命令に違反した場合は、許可を取り消し、原状回復を命ずることがある。
- (6) この工事に起因して沈下、破損等が生じた場合、工事が完了した後であっても2年間は、申請者の責任と負担において補修その他の措置を行うこと。
- (7) 2年間経過後であっても、工事完了後5年間は、申請者の復旧方法に瑕疵があり、かつ、その瑕疵と損傷との間に相当因果関係がある場合は、申請者の責任と負担において補修その他の措置を行わせることがあること。ただし、占用物件自体の損傷が原因の場合は、申請者が一切の負担を行うこと。
- (8) この工事に起因する第三者に対する損害又は紛争は、申請者の責任と負担において解決すること。
- (9) 占用許可等に係る工作物等を常に良好な状態に保持するとともに、法定外公共物の機能、構造等に支障が生じないようにすること。その他、法定外公共物の管理については米子市法定外公共物管理条例（平成17年米子市条例第138号）、米子市法定外公共物管理条例施行規則（平成17年米子市規則第105号）及びその他関係法令を遵守すること。
- (10) 工事施工前に工事隣接者及び周辺住民、利害関係者への周知を徹底すること。
- (11) 掘削部分の外側から舗装端部までの距離が1.2m未満とならないように表層の復旧をすること。
- (12) 水路接続部において保護コンクリートを施工すること。

審査請求・処分取消訴訟について

- 1 この処分に不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、米子市長に対して審査請求をすることができます。（なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）
- 2 また、この処分に不服がある場合は、前項の審査請求に対する裁決を経ることなく、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、米子市（代表者は米子市長）を被告として、裁判所に、この処分の取消しの訴えを提起することができます。
- 3 なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この処分があった日の翌日から起算して1年を経過しているときは、この処分の取消しの訴えを提起することはできません。

建企起第4548号-2  
令和7年11月5日

米子市明治町105番地  
公益財団法人鳥取県環境管理事業センター

理事長 小林 敬典 様

米子市長 伊 木 隆 司



法定外公共物占用許可等決定通知書

令和 7 年10月30日付けで申請のあった法定外公共物占用許可等申請について、次のとおり決定したので通知します。

1 許可の種類(1)	① 敷地の占用 4 産出物採取 6 ( )	2 工作物等の新設、改造又は除却 ⑤ 掘削、盛土その他土地の形状の変更	3 流水の使用
2 許可の種類(2)	① 新規の申請	2 更新の申請	3 変更の申請
3 許可の目的	水路改修工事の工事用道路及び表土置き場を設置するため		
4 許可の場所	米子市 淀江町小波1382 地内		
5 財産の種類	1 道路	② 水路	3 ( )
6 許可の物件	名 称	規 模	面 積(数量)
	工事用道路	延長10m×幅3m	A=30㎡
7 許可の期間	許可日から 令和12年3月31日 まで		
8 工事の期間	許可日から 令和9年10月31日 まで		
9 許可条件	裏面のとおり		
10 占用料等の額	初年度	免 除	(算定) 円
	年 額	免 除	
11 占用料等納入の方法			
12 却下の場合の理由			

敬示事項は裏面のとおり。



法定外公共物占有許可等決定通知書 (裏面)

許可の条件

- (1) 工事期間中は、工事現場に標識、バリケードその他の危険防止施設を設けなければならない。
- (2) 工事のために交通を制限しなければならない場合は、あらかじめ市長に届け出て指示に従うこと。
- (3) この工事に関連し、他の法令の許可又は第三者の承諾が必要な場合は、その許可又は承諾を得たうえで工事に着手すること。
- (4) 工事が着手するとき又は完了したときは速やかに届け出ること。
- (5) 工事が許可の内容に違反している場合又は許可条件に基づき発する命令に違反した場合は、許可を取り消し、原状回復を命ずることがある。
- (6) この工事に起因して沈下、破損等が生じた場合、工事が完了した後であっても2年間は、申請者の責任と負担において補修その他の措置を行うこと。
- (7) 2年間経過後であっても、工事完了後5年間は、申請者の責任と負担において補修その他の措置を行わせること。ただし、占有物件自体の損傷が原因の場合は、申請者が一切の負担を行うこと。
- (8) この工事に起因する第三者に対する損害又は紛争は、申請者の責任と負担において解決すること。
- (9) 占有許可等に係る工作物等を常に良好な状態に保持するとともに、法定外公共物の機能、構造等に支障が生じないようすること。その他、法定外公共物の管理については米子市法定外公共物管理条例 (平成17年米子市条例第138号)、米子市法定外公共物管理条例施行規則 (平成17年米子市規則第105号) 及びその他関係法令を遵守すること。
- (10) 工事施工前に工事隣接者及び周辺住民、利害関係者への周知を徹底すること。
- (11) 掘削部分の外側から舗装端部までの距離が1.2m未満とならないように表層の復旧をすること。
- (12) 水路接続部において保護コンクリートを施工すること。

建企起第4547号-2  
令和7年11月5日

米子市明治町105番地  
公益財団法人鳥取県環境管理事業センター

理事長 小林 敬典 様

米子市長 伊 木 隆 司



法定外公共物占有許可等決定通知書

令和7年10月30日付けで申請のあった法定外公共物占有許可等申請について、次のとおり決定したので通知します。

1 許可の種類 (1)	① 敷地の占有 ② 工作物等の新設、改造又は除却 3 流水の使用 4 産出物採取 ⑤ 掘削、盛土その他土地の形状の変更 6 ( )			
2 許可の種類 (2)	① 新規の申請 2 更新の申請 3 変更の申請			
3 許可の目的	林地開発許可の条件工事として既設水路の改修 (断面拡幅) を行うため			
4 許可の場所	米子市 淀江町小波 1371-1 地先～小波 445番6 地先			
5 財産の種類	1 道路	② 水路	3 ( )	
6 許可の物件	名	称	規 模	面 積 (数量)
	コンクリート水路		幅1800×深さ1100	L=71.8m
	コンクリート水路		幅1800×深さ1200	L=212.1m
	コンクリートボックス		幅1800×深さ1200	L=15.8m
	コンクリート水路		幅1800×深さ1400	L=80.9m
7 許可の期間	許可日 から 令和12年3月31日 まで			
8 工事の期間	許可日 から 令和9年10月31日 まで			
9 許可条件	裏面のとおり			
10 占用料等の額	初年度	免 除	(算定)	
	年 額	免 除	円	円
11 占用料等納入の方法				
12 却下の場合の理由				
敬示事項は裏面のとおり。				

審査請求・処分取消訴訟について

- 1 この処分に不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、米子市長に対して審査請求をすることができます。(なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。)
- 2 また、この処分に不服がある場合は、前項の審査請求に対する裁決を経ることなく、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、米子市 (代表者は米子市長) を被告として、裁判所に、この処分の取消しの訴えを提起することができます。
- 3 なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この処分があった日の翌日から起算して1年を経過しているときは、この処分の取消しの訴えを提起することはできません。